

地 域 経 済 動 向

令和5年3月1日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

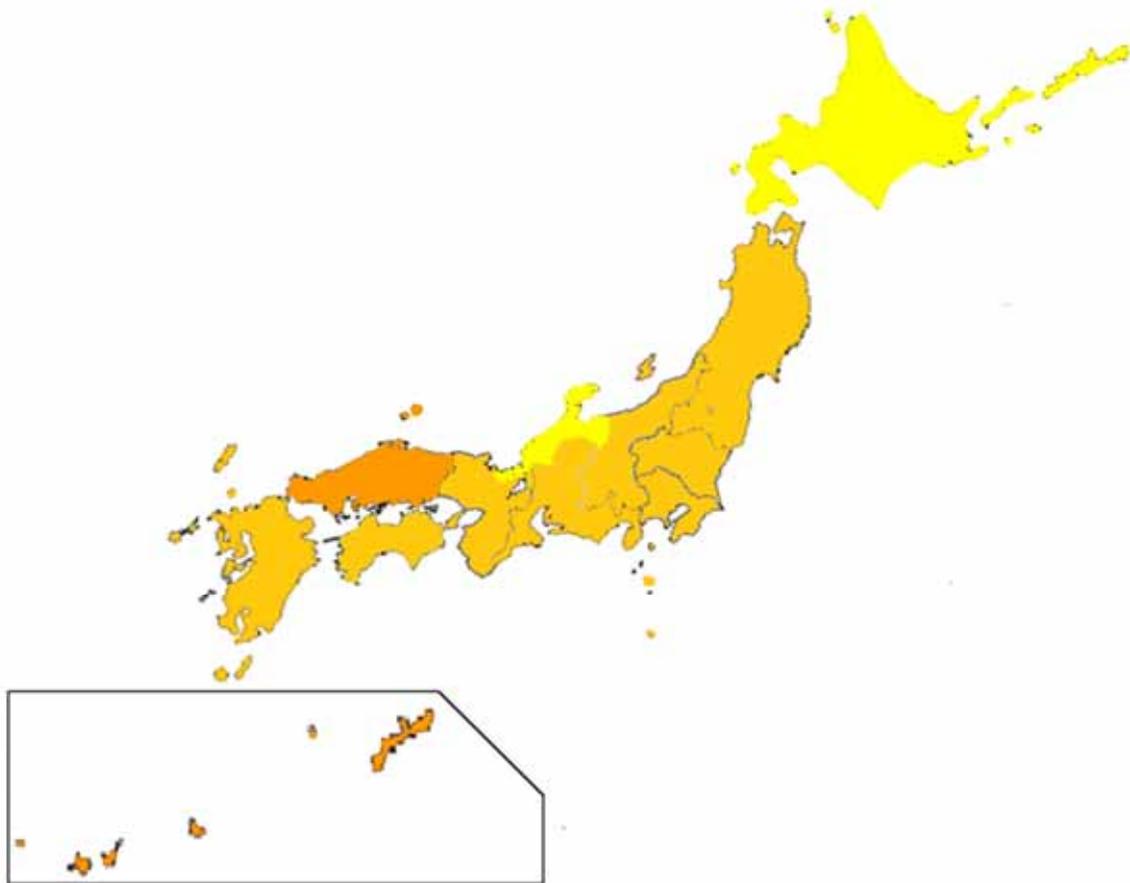
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
 - (13) 景気ウォッチャー調査(令和5年1月調査)
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・北関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・南関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・甲信越地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・東海地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・北陸地域は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・近畿地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・沖縄地域は、緩やかに持ち直している。



- ・緩やかに持ち直している　－　中国、沖縄
- ・一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
－　東北、北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、四国、九州
- ・持ち直しの動きに足踏みがみられる　－　北海道、北陸

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
景況判断	11月 (前回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
	3月 (今回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
		↓	↓	↓	↓	↓	→
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
	3月	弱含んでいる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
個人消費	11月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	3月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
雇用情勢	11月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	3月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
↓	⇒	⇒	⇒	↓	⇒
持ち直しに足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している

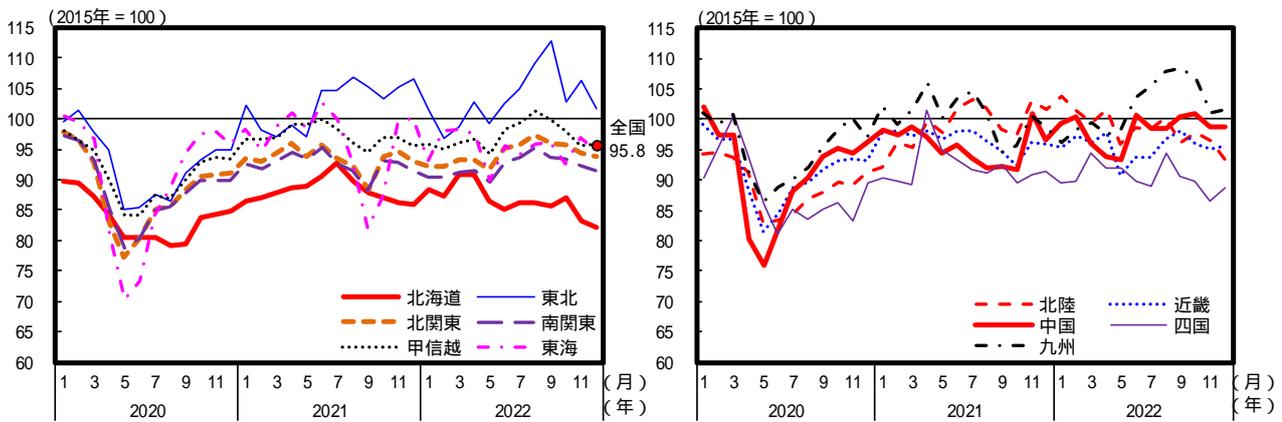
2 分野別の動き

<生産> 中国は持ち直しの動きがみられる。東北、九州は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、四国は持ち直しの動きに足踏みがみられる。北海道、北陸は弱含んでいる。

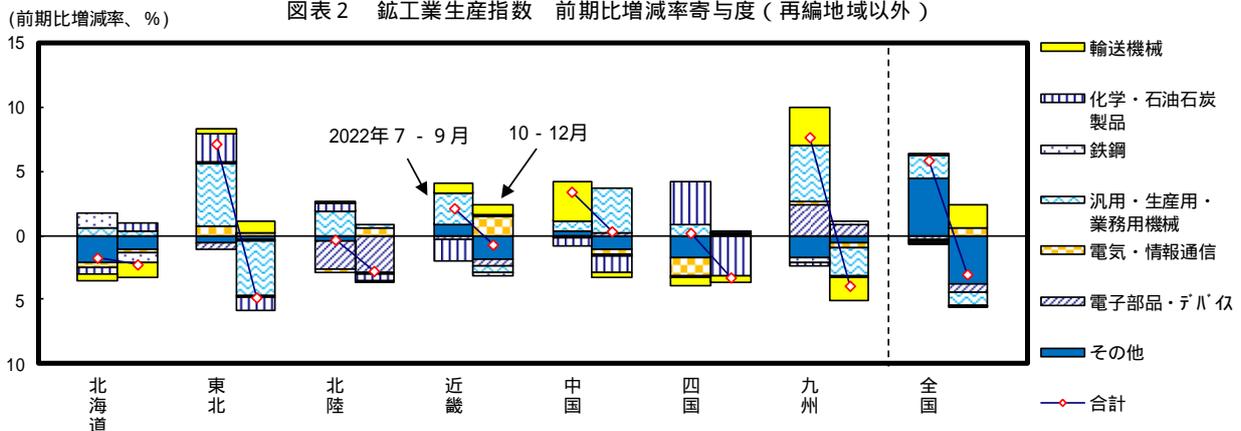
鉱工業生産指数（季節調整値）について、2022年10-12月期の動きをみると、中国（前期比0.3）で前期比プラスとなった。東北（同 4.8）九州（同 3.9）は水準は高いものの、前期に大きく上昇した影響もあり、前期比マイナスとなった。その他の地域は前期比マイナスとなった。汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置等）の減少が低下に寄与した地域がみられた（図表1～3）。

各地域の宿泊稼働率は、北海道、沖縄を除きおおむねコロナ前の水準に回復している（図表4）。

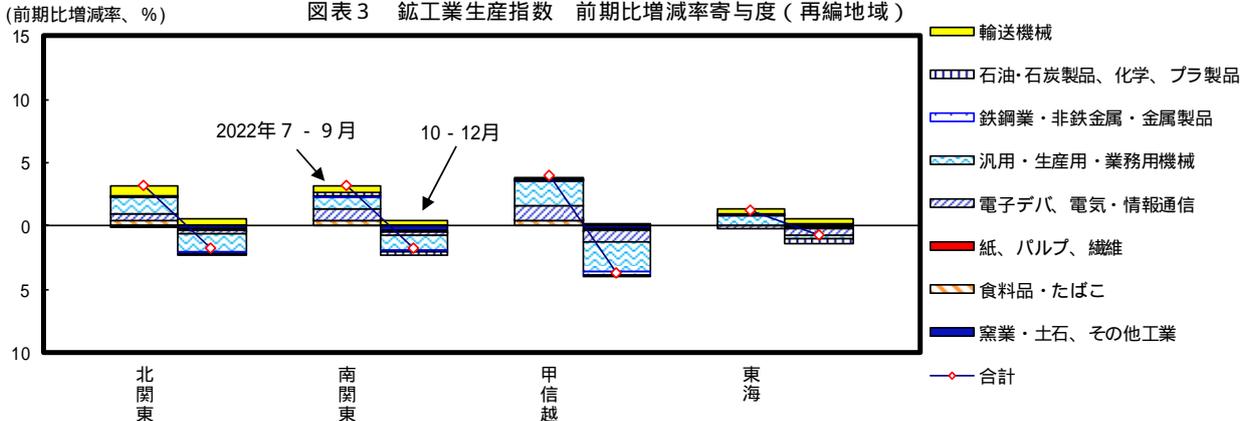
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域以外）

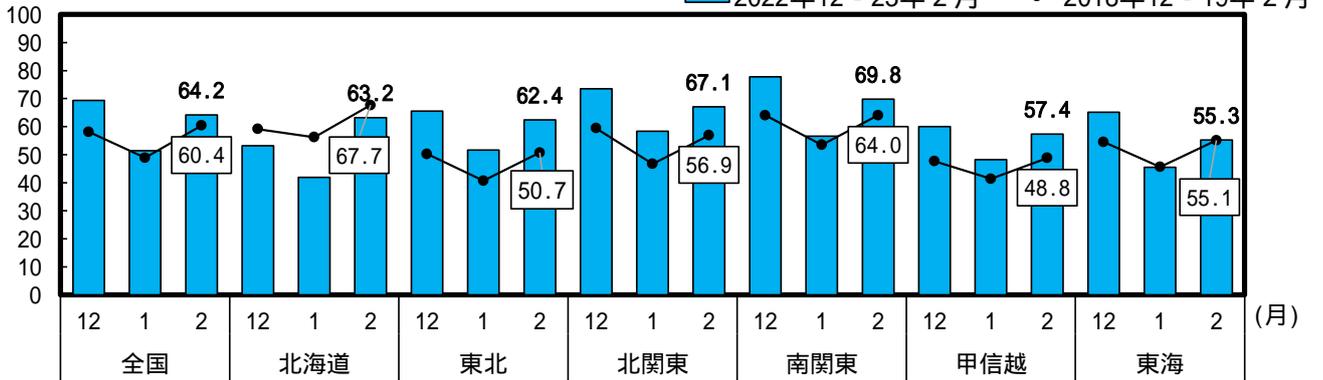


図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域）

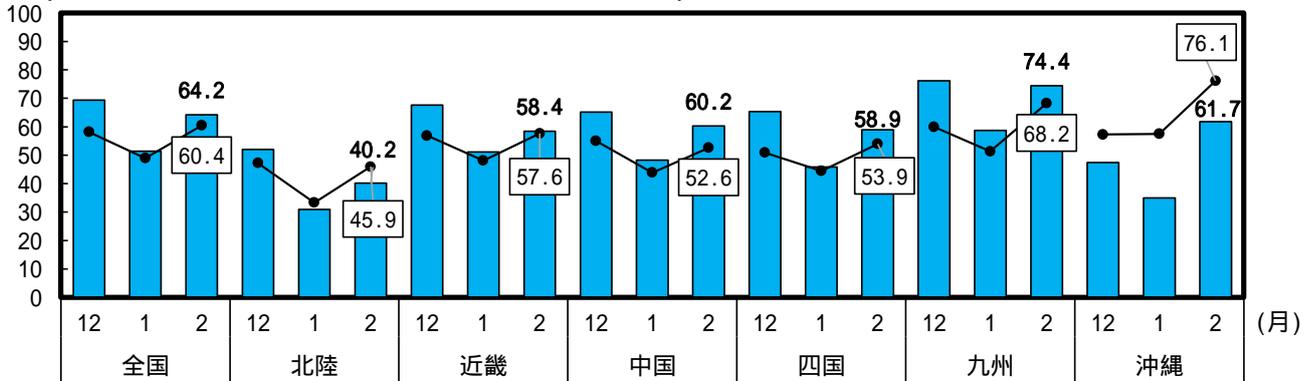


図表4 宿泊稼働率

(%、2017年7月以降最も空室数の少ない状態を100とする)



(%、2017年7月以降最も空室数の少ない状態を100とする)



(備考) 図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は2015年。季節調整値。

北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。

図表1：全国の12月の値は確報値。その他地域の12月の値は速報値。

図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用・生産用・業務用機械」は生産用機械、汎用・業務用機械を足したもの。

北海道の「汎用・生産用・業務用機械」は一般機械。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

図表4：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」稼働状況指数により作成。2月23日までのデータを使用。

当日の稼働状況指数(%) = 100 - ((当日の空室数 - 当日を含む過去の最小空室数) / (当日を含む過去の最大空室数 - 当日を含む過去の最小空室数) * 100)。各月の稼働状況指数は、当該月内の日次の稼働状況指数の平均値。過去の空室数は2017年7月以降の期間を対象として算出。当該地域において、過去365日以上連続して立地・稼働していると判定される宿泊施設を対象として指数を算出。

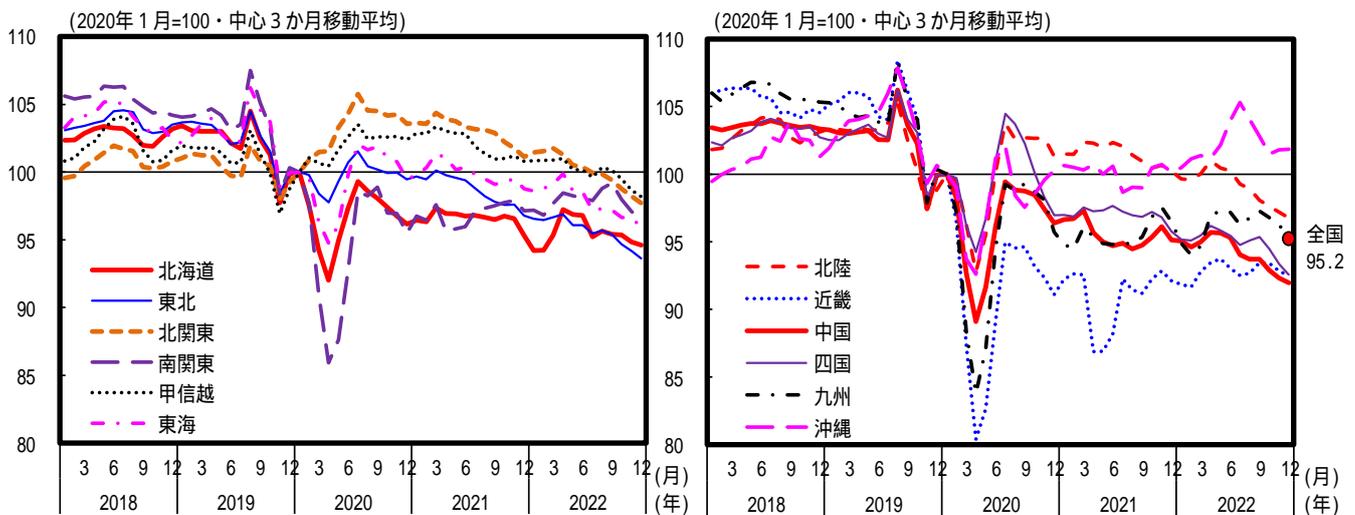
<消費> 個人消費は緩やかに持ち直している。

消費について、2022年10-12月期の百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の動きをみると、近畿（前期比0.2）、九州（同 0.6）等で全国（同 1.1）を上回る一方、沖縄（同 2.2）、四国（同 1.8）等は下回った（図表1）。

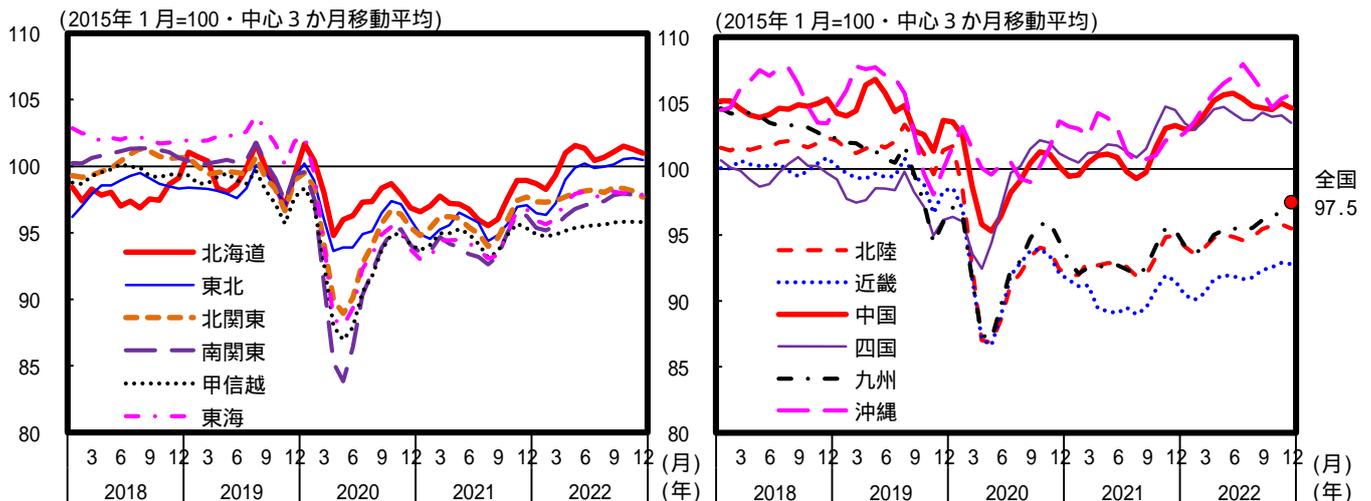
地域別消費総合指数（実質・季節調整値）は、2022年10-12月期はほぼ全ての地域で上昇した（図表2）。

カード支出に基づく消費動向をみると、10-12月期における全体の支出額は、全ての地域で緩やかに増加し2016-18年度同期の水準を維持している。内訳では、多くの地域で財支出が低下した一方、サービス支出は回復傾向にある（図表3）。

図表1 百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の推移



図表2 地域別消費総合指数(実質・季節調整値)の推移

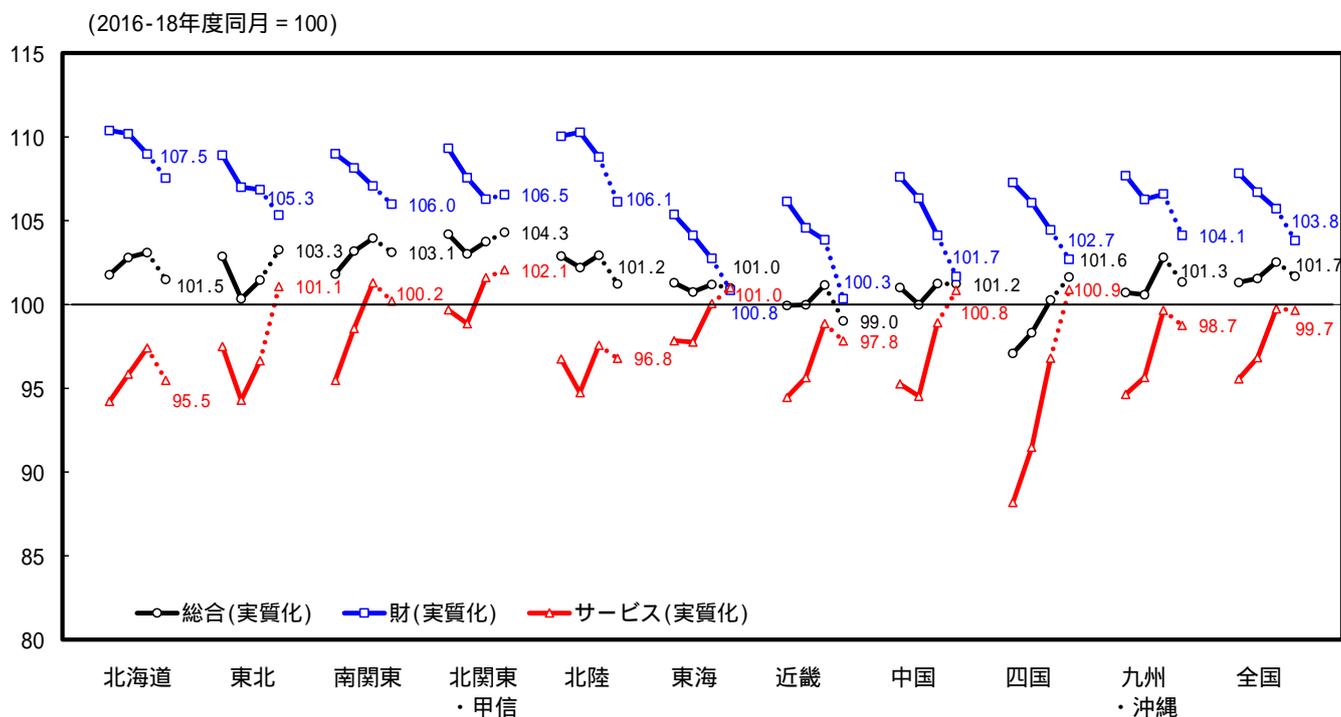


(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

なお、消費者物価指数は、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。直近月は、2か月平均。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。季節調整値。

図表3 カード支出に基づく消費動向（実質・試算値）
 （2022年4 - 6月期、7 - 9月期、10 - 12月期、2023年1月）
 【総合、財、サービス】

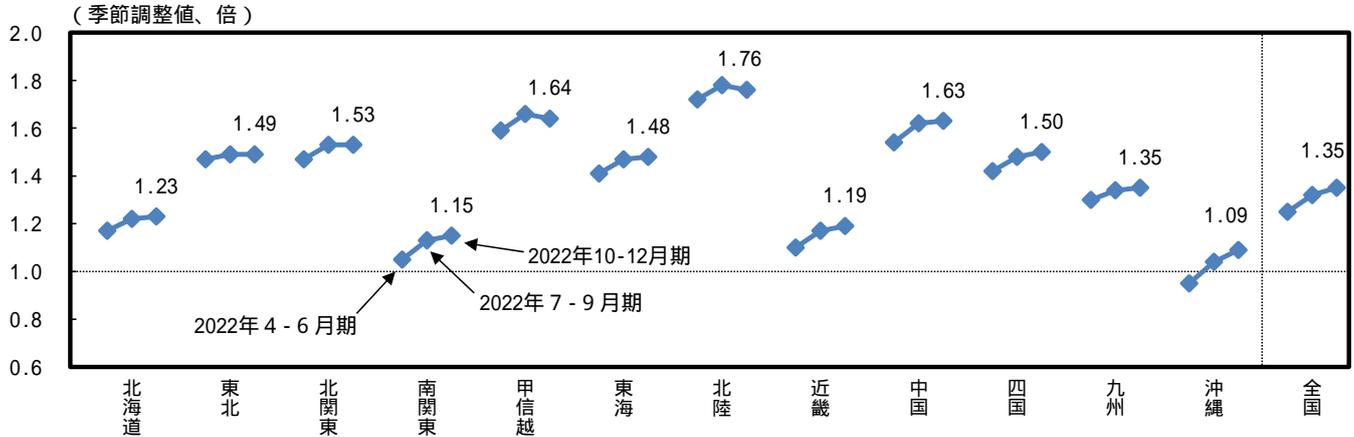


(備考) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェシーピー「JCB消費NOW」をもとに、総務省「消費者物価指数」を用いて内閣府にて実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。

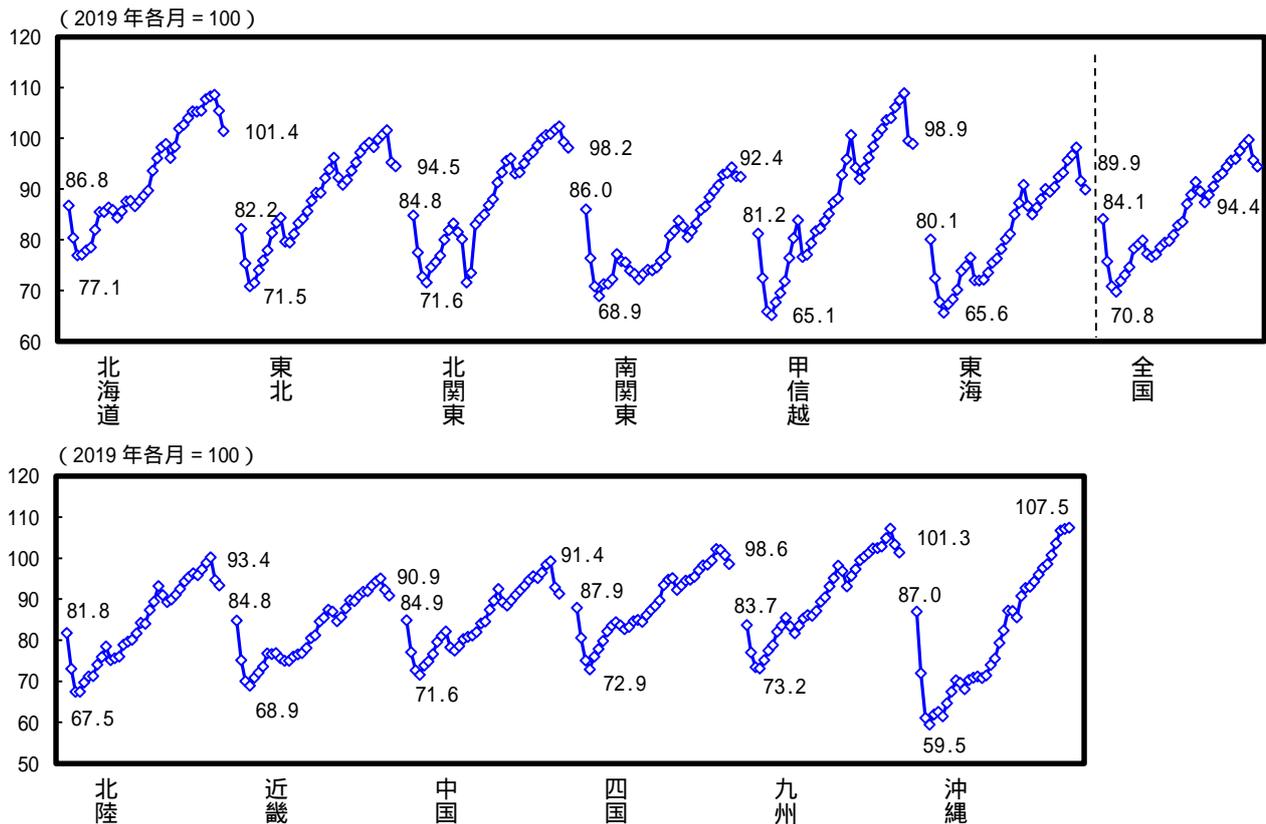
<雇用> 雇用情勢は持ち直している。

雇用情勢について、有効求人倍率（就業地別・季節調整値）は、2022年10 - 12月期をみると7 - 9月期の水準をおおむね維持（図表1）。

図表1 有効求人倍率（就業地別）（2022年4 - 6月期 7 - 9月期 10 - 12月期）



図表2 日次有効求人件数の推移（2020年3月 2023年2月）



（備考）図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

図表2：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。

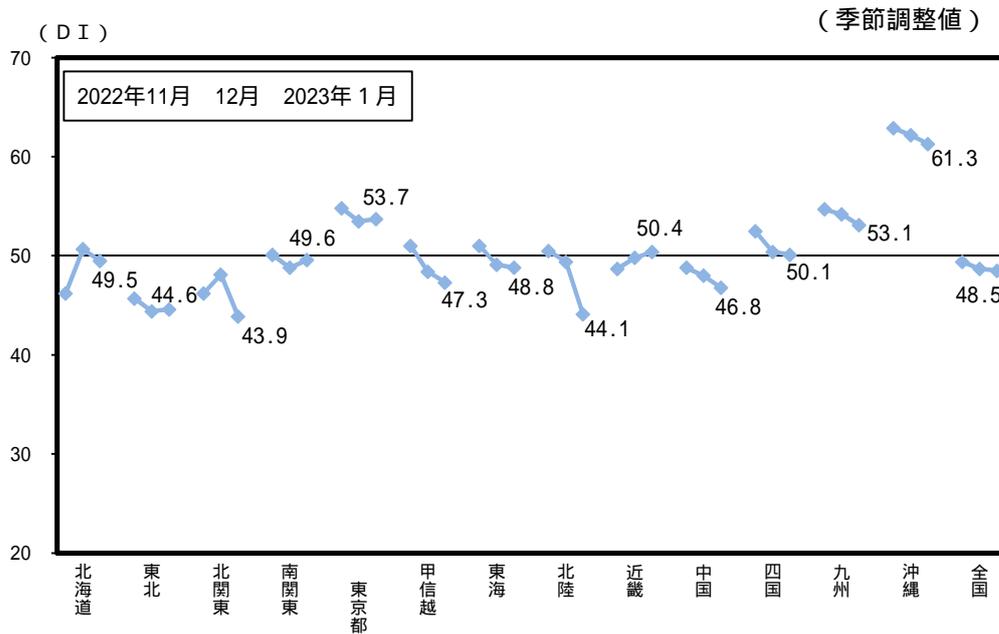
各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。

2020年3月、2020年6月、2023年2月の数値を表記。

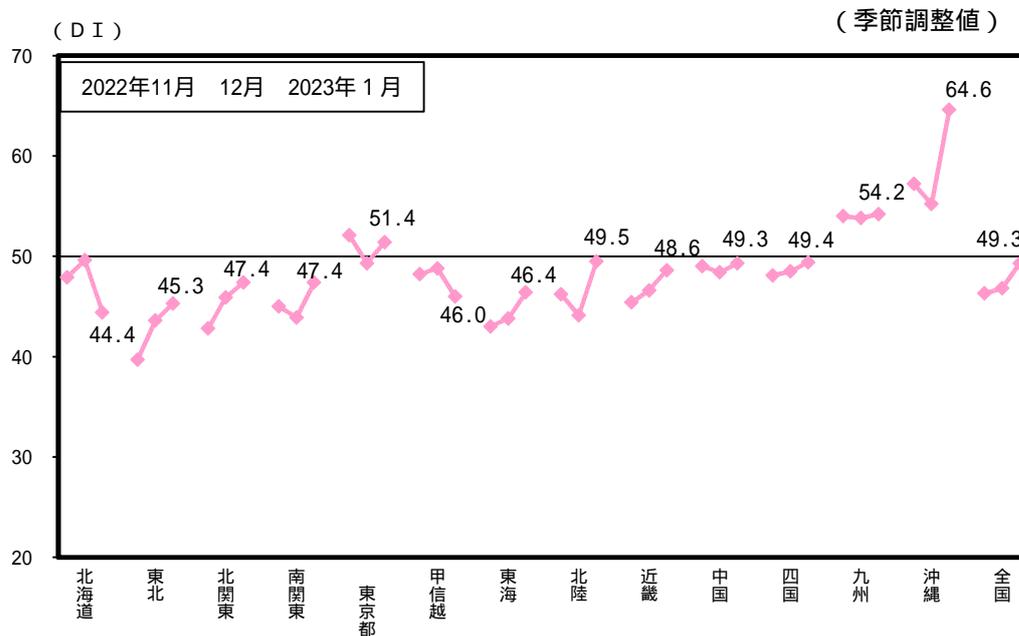
2023年2月の日次有効求人件数（実数）は、1～24日時点での2019年比で求めた。

< 足下の動き：景気ウォッチャー調査（令和5年1月調査）各地域の動向 >

地域別DIの推移（現状）



地域別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(令和5年1月調査、調査期間：1月25日～31日)を基に作成。

景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは南関東（0.8 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（5.3 ポイント低下）であった。

景気の現状判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年 月	2022					2023	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	(-0.2)
北海道		49.3	49.8	50.8	46.2	50.7	49.5	(-1.2)
東北		46.4	48.7	49.2	45.7	44.4	44.6	(0.2)
関東		44.5	48.3	49.9	49.0	48.6	48.0	(-0.6)
北関東		41.8	44.8	49.8	46.2	48.1	43.9	(-4.2)
南関東		45.5	49.6	50.0	50.1	48.8	49.6	(0.8)
東京都		50.7	54.6	54.9	54.8	53.5	53.7	(0.2)
甲信越		45.8	53.8	50.8	51.0	48.4	47.3	(-1.1)
東海		42.8	48.0	47.5	51.0	49.1	48.8	(-0.3)
北陸		42.1	47.6	51.2	50.5	49.4	44.1	(-5.3)
近畿		44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	(0.6)
中国		47.3	48.1	49.7	48.8	48.0	46.8	(-1.2)
四国		45.4	49.2	54.6	52.5	50.4	50.1	(-0.3)
九州		48.5	51.5	57.2	54.7	54.2	53.1	(-1.1)
沖縄		55.8	62.6	65.6	62.9	62.2	61.3	(-0.9)

景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（9.4 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.2 ポイント低下）であった。

景気の先行き判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年 月	2022					2023	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	(2.5)
北海道		50.4	49.0	48.4	47.9	49.6	44.4	(-5.2)
東北		48.8	47.5	46.7	39.7	43.6	45.3	(1.7)
関東		48.4	46.7	46.1	44.4	44.4	47.4	(3.0)
北関東		47.9	46.0	44.8	42.8	45.9	47.4	(1.5)
南関東		48.6	47.0	46.6	45.0	43.9	47.4	(3.5)
東京都		53.3	51.8	53.6	52.1	49.3	51.4	(2.1)
甲信越		47.7	48.7	49.2	48.2	48.8	46.0	(-2.8)
東海		45.9	46.4	43.6	43.0	43.8	46.4	(2.6)
北陸		48.0	52.1	48.8	46.2	44.1	49.5	(5.4)
近畿		48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	(2.0)
中国		50.8	49.5	49.2	49.0	48.4	49.3	(0.9)
四国		45.6	47.5	50.4	48.1	48.5	49.4	(0.9)
九州		52.8	53.5	54.1	54.0	53.8	54.2	(0.4)
沖縄		56.6	63.3	58.9	57.2	55.2	64.6	(9.4)